

母乳育児に関する意識調査研究（Ⅱ）

－栄養士の意識について－

母子保健研究部 堤 ちはる・高野 陽

嘱託研究員 三橋扶佐子（日本歯科大学共同利用研究センター）

要 約

母乳育児を推進するためには、母乳栄養や母乳育児に関する正しい理解が必要である。本研究においては、母乳育児の推進に寄与する知見を得るために、現在、栄養士として働いている 721 名について、1989 年に WHO/UNICEF が共同声明で発表した「母乳育児成功のための 10 カ条」（以下「母乳育児 10 カ条」）の認知度、実践度、ならびに母乳育児に関する意識調査を実施した。

その結果、栄養士の「母乳育児 10 カ条」の認知度、実践度は大変低かった。しかし、母乳育児を積極的に推進していかうとする者や、母乳育児に関する教育の必要性を感じている者は少なく、栄養士の母乳育児についての関心は低かった。一方において、母乳の出ない母親、与えられない母親への配慮の必要性をあげる者が多かった。また、母乳にこだわりすぎる母親への対応に苦慮している様子がみられた。

母乳育児の確立には、複雑多様な要素が含まれるため、多くの専門分野を包括した知識が必要であり、それに関わる専門職種も医師、保健師、助産師、看護師、栄養士、ソーシャルワーカーなど多岐にわたる。これらの専門家たちに必要とされるのは、母乳と母乳育児を軸として、包括的に母乳育児支援を行うことである。今後、栄養士は、母乳育児支援に重要な役割をもつ専門家としての自覚をもち、他職種からも認められるように変わっていくことが必要である。そのためには、栄養士自らが、母乳育児について学びを深めていくこと、さらにその学びを乳児の母親とその家族や思春期の女性への母乳育児の教育に活かしていくことが重要である。

キーワード：母乳育児、母乳栄養、「母乳育児成功のために 10 カ条」、栄養士

A Study of the Awareness Survey on Breastfeeding（Ⅱ）

－The awareness of dietitians－

Chiharu TSUTSUMI, Akira TAKANO, Fusako MITSUHASHI

Abstract： To promote breastfeeding, one must understand the nutritional value of breast milk and the significance of breastfeeding. In order to obtain background information on promoting breastfeeding, we conducted a survey on 721 dietitians concerning their recognition and practice of the “Ten Steps to Successful Breastfeeding (WHO/UNICEF, 1989),” and their awareness on the subject of breastfeeding.

As a result, very few dietitians recognized or practiced the “Ten Steps to Successful Breastfeeding”. Not many dietitians were interested in the subject of breastfeeding, much less in promoting it or felt the necessity for its education. On the other hand, many felt the importance to provide care for those mothers who had no breast milk or who could not breastfeed. Many dietitians had been having a difficult time dealing with mothers who insisted in the customary necessity of breastfeeding.

To put breastfeeding on a firm footing is a complex matter. It requires a vast amount of knowledge of different specialists: Doctors, public health specialists, midwives, nurses, dietitians, social workers, and others. What these specialists are expected to do is a comprehensive support to successful breastfeeding. Dietitians must become more aware of their significant role as specialists for the promotion of breastfeeding and must change their perspective in order to be accepted by other specialists on the subject. They must learn more in depth about breastfeeding and disseminate their knowledge to mothers of the new-born, their families, and adolescents.

Keyword： Breastfeeding, nutritional value of breast milk, the “Ten Steps to Successful Breastfeeding”, dietitians

I. 研究目的

我が国における母乳育児推進の取り組みは、これまでに一部の医療機関において様々な形でなされてきている。また、妊婦の96.0%は、母乳で育てたいと考えていることが近年の調査¹⁾により明らかにされている。しかし、授乳期の栄養方法は、10年前に比べて、母乳を与える割合（母乳栄養と混合栄養の合計）は生後1か月、3か月時点で10年前に比べて微増したものの、母乳だけを与える（以下、母乳栄養という）割合は減少傾向にあり、いずれの時点においても混合栄養の割合が母乳栄養の割合を上回っており、母乳育児率の著しい増加には至っていないことから、母乳育児推進のために何らかの方策を講じる必要があると考える。

母乳育児を推進するためには、母乳や母乳育児に関する正しい理解が必要であると共に、母乳を与える過程で生じる不安や心配を解決できるように、多職種による様々な角度からの総合的な支援が必要である。しかし、現在までに、栄養士（管理栄養士を含む、以下同じ）の母乳育児の推進への関与については、著者ら²⁾が栄養士、ならびに保育士養成施設校の学生について、母乳や母乳育児についての理解と、母乳育児推進に対する意識の現状を明らかにしている以外は、ほとんど報告されていない。

そこで、本研究においては、母乳育児の推進に寄与する知見を得るために、現在、栄養士として働いている者について、1989年にWHO/UNICEFが共同声明で発表した「母乳育児成功のための10カ条」（以下「母乳育児10カ条」）の認知度、実践度、ならびに母乳育児に関する意識調査を実施した。

II. 研究方法

1. 調査方法および内容

調査対象者は、北海道、宮城県、福井県、埼玉県、東京都、千葉県、静岡県、滋賀県、大阪府、兵庫県、鹿児島県において、妊産婦や乳幼児の栄養に関する研修会に参加した栄養士721名である（表1）。参加者には、会場で調査票を配布し、回答後にその場で回収した。調査時期は平成16年4月～17年1月である。

調査票は、回答者の属性、「母乳育児10カ条」の認知度、実践度についての設問、ならびに母乳育児についての意識を自由に記載する部分から構成されている。

「母乳育児10カ条」の認知度については、「まったく知らなかった」、「聞いたことはあるが、内容までは知らなかった」、「少しならば内容を知っていた」、「内容についてよく知っていた」、「内容についてよく知っており、それを職場で実践している（いた）」の5段階で評価し、年齢別に集計した。なお、「少しならば内容を知っていた」とした者は、内容を知っていた項目についても回答を依

頼した。

統計解析はSPSS（Ver. 13.0）を用いた。自由記述についてはKJ法を用いて分類した。

2. 倫理的配慮

調査依頼の文書にて研究の趣旨を提示し、調査への協力は任意、無記名であること、統計的に回答を処理し、対象者に不利益を被らないことを説明した。データは研究目的以外に使用しないことを調査依頼文書に示し、質問紙の回答をもって承諾を得たものとした。

III. 研究結果

1. 回答者の属性

調査対象者721名の性別は、男性13名（1.8%）、女性676名（93.8%）、無回答32名（4.4%）であった（表2）。

調査対象者の年齢構成は、20歳代220名（30.5%）、30歳代（21.1%）、40歳代（22.3%）、50歳代113名（15.7%）、60歳以上16名（2.2%）、不明59名（8.2%）であった（表3）。

調査対象者の勤務先部門は、行政282名（39.1%）、社会福祉施設197名（27.3%）、医療施設77名（10.8%）、企業14名（1.9%）、幼稚園12名（1.7%）、大学・短期大学・専門学校9名（1.2%）、小・中・高等学校3名（0.4%）、その他72名（10.0%）、不明55名（7.6%）であった（表4）。

2. 「母乳育児10カ条」の年齢別認知度

「母乳育児10カ条」の年齢別認知度を示す（表5）。「まったく知らなかった」と回答したのは、20歳代101名（45.9%）、30歳代54名（35.5%）、40歳代55名（34.2%）、50歳代30名（26.5%）、60歳以上3名（18.8%）、年齢不明15名（25.4%）であった。「聞いたことはあるが、内容までは知らなかった」については、20歳代51名（23.2%）、30歳代37名（24.3%）、40歳代37名（23.0%）、50歳代35名（31.0%）、60歳以上7名（43.8%）、年齢不明21名（35.6%）であった。「少しならば内容を知っていた」については、20歳代54名（24.5%）、30歳代44名（28.9%）、40歳代57名（35.4%）、50歳代38名（33.6%）、60歳以上4名（25.0%）、年齢不明18名（30.5%）であった。「内容についてよく知っていた」については、20歳代11名（5.0%）、30歳代16名（10.5%）、40歳代9名（5.6%）、50歳代4名（3.5%）、60歳以上2名（12.5%）、年齢不明2名（3.4%）と少なかった。「内容についてよく知っており、それを職場で実践している（いた）」については、20歳代1名（0.5%）、30歳代なし、40歳代2名（1.2%）、50歳代3名（2.7%）、60歳以上なし、年齢不明1名（1.7%）とほとんどいない状態であった。

3. 「母乳育児 10 カ条」の各項目の年齢別認知度

「母乳育児 10 カ条」の各項目の年齢別認知度を示す（表 6）。各項目の認知度の集計にあたり、表 5 において「まったく知らなかった」、「聞いたことはあるが内容までは知らなかった」と回答した者は 10 カ条すべてを知らなかったと解釈した。「少しならば内容を知っていた」と回答した者は、知っていたとして選択した項目について、また、「内容についてよく知っていた」、「内容についてよく知っており、それを職場で実践している（いた）」と回答した者については、10 カ条すべてを知っていると解釈して認知度を求めた。

「1. 母乳育児の方針を全ての医療に関わっている人に、常に知らせること」については、20 歳代 21 名（9.5%）、30 歳代 20 名（13.2%）、40 歳代 18 名（11.2%）、50 歳代 16 名（14.2%）、60 歳以上 2 名（12.5%）、不明 4 名（6.8%）であった。「2. 全ての医療従事者に母乳育児をするために必要な知識と技術を教えること」については、20 歳代 26 名（11.8%）、30 歳代 22 名（14.5%）、40 歳代 20 名（12.4%）、50 歳代 17 名（15.0%）、60 歳以上 2 名（12.5%）、不明 5 名（8.5%）であった。「3. 全ての妊婦に母乳育児の良い点とその方法をよく知らせること」については、20 歳代 25 名（11.4%）、30 歳代 28 名（18.4%）、40 歳代 29 名（18.0%）、50 歳代 18 名（15.9%）、60 歳以上 5 名（31.3%）、不明 6 名（10.2%）であった。

「4. 母親が分娩後、30 分以内に母乳を飲ませられるように援助をすること」については、20 歳代 35 名（15.9%）、30 歳代 46 名（30.3%）、40 歳代 47 名（29.2%）、50 歳代 26 名（23.0%）、60 歳以上 6 名（37.5%）、不明 9 名（15.3%）であった。「5. 母親の授乳の指導を充分にし、もし、赤ちゃんから離れることがあっても母乳の分泌を維持する方法を教えること」については、20 歳代 24 名（10.9%）、30 歳代 23 名（15.1%）、40 歳代 21 名（13.0%）、50 歳代 21 名（18.6%）、60 歳以上 4 名（25.0%）、不明 6 名（10.2%）であった。「6. 医学的な必要がないのに母乳以外のもの、水分、糖水、人工乳を与えないこと」については、20 歳代 30 名（13.6%）、30 歳代 32 名（21.1%）、40 歳代 33 名（20.5%）、50 歳代 21 名（18.6%）、60 歳以上 3 名（18.8%）、不明 7 名（11.9%）であった。

「7. 母子同室にすること。赤ちゃんが 1 日中 24 時間、一緒にいられるようにすること」については、20 歳代 34 名（15.5%）、30 歳代 45 名（29.6%）、40 歳代 50 名（31.1%）、50 歳代 31 名（27.4%）、60 歳以上 5 名（31.3%）、不明 13 名（22.0%）であった。「8. 赤ちゃんが欲しがるときに、欲しがるときに授乳をすすめること」については、20 歳代 49 名（22.3%）、30 歳代 51 名（33.6%）、40 歳代 52 名（32.3%）、50 歳代 34 名（30.1%）、60 歳以上 5 名（31.3%）、不明 14 名（23.7%）であった。

「9. 母乳を飲んでいる赤ちゃんにゴムの乳首やおしゃぶりを与えないこと」については、20 歳代 26 名（11.8%）、30 歳代 28 名（18.4%）、40 歳代 24 名（14.9%）、50 歳

代 16 名（14.2%）、60 歳以上 4 名（25.0%）、不明 7 名（11.9%）であった。「10. 母乳育児のための支援グループを作って援助し、退院する母親に、このようなグループを紹介すること」については、20 歳代 19 名（8.6%）、30 歳代 22 名（14.5%）、40 歳代 17 名（10.6%）、50 歳代 16 名（14.2%）、60 歳以上 2 名（12.5%）、不明 7 名（11.9%）であった。

認知度を全年齢でみると、「4. 母親が分娩後、30 分以内に母乳を飲ませられるように援助をすること」、「7. 母子同室にすること。赤ちゃんが 1 日中 24 時間、一緒にいられるようにすること」、「8. 赤ちゃんが欲しがるときに、欲しがるときに授乳をすすめること」の三項目については 20%を超えていた。しかし、その他の項目については 10%台であり、栄養士の「母乳育児 10 カ条」の認知度は、全般的に低かった。

4. 母乳育児に関しての考え

母乳育児に関する意識について、自由記載を求めた。調査対象者 721 名中、自由記載回答者は 322 名（44.7%）であった。自由記載の内容を、KJ 法を用いて分類したところ、以下に示す 8 つの大項目、390 件の意見にまとめられた（表 7）。

4-1. 母乳育児に賛成、積極的な推進が重要

母乳育児に賛成の意見の中で最も多かったのが、「母乳育児を積極的に推進すべき」、「母乳育児のよさを普及させることが重要」（31 名）であった。人工乳による育児に対して「母乳育児は親子のコミュニケーション、スキップの点で優れているので、推進すべき」（19 名）も多かった。

4-2. 母乳育児に関する教育が必要

母乳育児を推進していくためには、母乳育児を正しく理解することが必要である。そのためには、妊産婦に対して「保健センター、病院などでの教育が必要」（28 名）、「妊産婦への母乳保育に関する教育が必要」（21 名）、「母乳育児の相談、指導が受けられるところ、機会がほしい」（14 名）であった。また、妊産婦については「母乳について知識が少ない母親、母乳保育がめんどうであると思う母親が多い」（10 名）と感じ、母乳分泌促進のためには、「妊産婦への母乳分泌に有効な食生活の推進が必要」（6 名）としていた。母乳育児の指導者に関しては「指導者の知識不足のため、今後スキルアップが必要」（10 名）であり、「養成校における教育の充実が必要」（9 名）との意見があった。

一方、妊産婦本人のみならず、「指導者の知識不足のため、今後スキルアップが必要」（20 名）、また、「アレギー児をもつ授乳婦への食事指導がわからないので、専門的な教育が指導者に必要」（6 名）としていた。さらに、「妊産婦以外に、その家族にも教育が必要」（3 名）と感

じていた。

4-3. 母乳育児推進には社会のシステムの充実、周囲の協力が必要

妊産婦は、「母乳で育てたくても、仕事や母乳不足で、母乳育児できないのが現状」(15名)であるために、「社会全体で母乳育児の支援体制を整えることが重要」(12名)、「保育所などで冷凍母乳への理解を進め、積極的な導入を希望」(10名)しており、「母乳育児しやすい環境づくりが必要」(4名)と感じ、「母乳バンクの創設を希望」(2名)する者もみられた。また、働きながら子育てをする女性も増加していることから、「育児休暇の制度を充実させるべき」(7名)、「職場の理解が不可欠」(7名)と感じていた。さらに、「母乳育児へ父親、家族の理解を促し、協力を求めることが必要」(5名)としていた。

4-4. 母乳育児推進に医療機関の影響が大きい

妊産婦自身は母乳育児を望んでいても、「医療機関の方針に母親が大きく影響される」(9名)ために、「医療機関でミルクを勧めないでほしい」(16名)と感じる者が多かった。また、「医療機関の方針を統一してほしい」(4名)と感じる者もあった。

4-5. 「母乳育児 10 カ条」の普及・啓発が必要

母乳育児を推進するためには、「「母乳育児 10 カ条」の普及、啓発を推進すべき」(14名)とした者が多かった。しかし、分娩後 30 分以内に母乳を与えることや母子同室など、「「母乳育児 10 カ条」の普及、啓発の推進は望ましいが、環境が整備されていない現状では、母親がプレッシャーを感じる」(2名)と、「母乳育児 10 カ条」の普及、啓発に対して慎重な意見もあがっていた。

4-6. 母乳分泌量の少ない人、母乳の出ない人、母乳を与えられない人への配慮が必要

最も多かったのが、「母乳分泌量の少ない人、出ない人に対して精神的、肉体的なケアが必要、罪悪感をもたないような配慮、周囲の理解、支えが必要」(33名)であった。「母乳を与えたくても出ない人、与えられない人への対応、精神的ケアが不明、パンフレットなどで紹介してほしい」(12名)、「母乳育児を強調しすぎてプレッシャーを感じるので、ストレスをかけない個別の対応が必要」(9名)、「母乳の出ない人、少ない人への対応が広まることが必要」(6名)と、母乳育児を実践しようとしても、様々な理由によりできない人への対応に苦慮している様子がうかがわれた。

その一方で、「母乳育児＝スキンシップがよくとれる、という図式は母親に負担を与える」(4名)との意見があり、「母乳の出ない人、少ない人は混合栄養でやむをえない」(7名)、「母乳を与えられないのならば、無理しないで子どもをしっかり抱いて、スキンシップをとりながら、

ミルクを与えるように指導することが重要」(2名)と、母乳育児偏重により招来される母親のプレッシャー軽減を図る意見が出された。

4-7. 母乳育児にこだわりすぎる人への対応が必要

母乳育児の推進は重要であるが、その反面、「母乳分泌量が少ないのに母乳にこだわる、離乳食をなかなか進めていかないなど、母乳育児にこだわりすぎる人への対応が困難」(12名)とする者が多かった。また、「WHO の母乳育児についての対応を正しく理解しないで、1 歳 6 か月頃まで母乳だけで育てている人への対応に苦慮」(2名)する者もみられた。

4-8. 気負わず、楽しい子育ての勧め

母乳育児は「気負わず楽しく、ストレスをためないように、楽な気持ちで子育てができるような環境整備が必要」(16名)、「個々人の生活背景に合わせた母乳育児の指導が重要」(10名)、「母乳を十分に与えられるためには、精神的にリラックスしていることが重要」(3名)と、子育て支援の立場からの意見が出されていた。

IV. 考察

1. 「母乳育児 10 カ条」と栄養士の関わり

母乳育児には、多くのプロセスが必要であるために、その推進には様々な分野の専門家の支援が必要とされている。本研究結果から、栄養士は「母乳育児 10 カ条」について、「内容についてよく知っていた」者は 6.1%と少なく、また、それを実践している者は、わずかに 1.0%であることが明らかにされた。この「母乳育児 10 カ条」は、母乳育児を支援するために必要とされる産科でのケア、業務をまとめたものではあるが、母乳育児を推進する上で遵守すべき基本的事項が科学的根拠の裏づけに基づいて書かれており³⁾、栄養士においても、「母乳育児 10 カ条」を正しく理解した上で、実践していくことが必要であると考ええる。

なお、一部に、「母乳育児 10 カ条」を母乳の栄養面や衛生面からのみ捉えて、開発途上国向けに書かれたものであると解釈し、日本の現状にはそぐわないとする考えもあるが、これは問題の本質を捉えていない⁴⁾。確かに開発途上国においては、母乳育児の栄養面、衛生面の利点が多く感じられる。しかし、先進諸国においては、母乳育児による母子相互作用が注目され、母乳栄養から母乳育児へと視点が移行していること⁵⁾、さらに、近年では、「母乳育児 10 カ条」の理念は、ハンディキャップをもつなど、母乳を与えることが困難な場合も含めた全ての親子への育児支援に広げられていること⁴⁾などから、日本においても、栄養士を含む母子保健に関わる全ての職種が「母乳育児 10 カ条」を正しく理解し、その普及・啓発に努めていくことが強く望まれる。

2. 栄養士の仕事上の母乳についての位置づけ

本研究結果においては、「母乳育児 10 カ条」の認知度は「まったく知らなかった」者、「聞いたことはあるが、内容までは知らなかった」者が全体の 61.9%と多かったにもかかわらず、自由記載において「母乳育児に賛成、積極的な推進が必要」としたものは調査対象者 721 名のうち 50 名 (6.9%) にすぎなかった。また、「母乳育児に関する教育が必要」とした者も 117 名 (16.2%) と少なかった。この母乳育児推進について、消極的とも思える姿勢の原因を以下に考察する。

これは、栄養士が母乳育児は大切であると漠然とした思いを抱いていても、栄養士が母乳育児の重要性についての教育を、養成施設校や卒業後に受けていないために、実際にどのように母乳育児を推進していったらよいのかわからない現状があるのではないかと考える。では、母乳育児についての教育が栄養士にほとんど実施されてこなかったのはなぜか、その理由はいくつか考えられよう。

まず、一つには、妊婦への妊娠糖尿病や妊娠高血圧症候群の発症予防に有効な食事、離乳食などについては、それぞれの食事や離乳食に栄養士が直接栄養教育、食事指導が可能である。一方、母乳について考えると、乳児の「食事」とであるとは理解しているものの、母乳は母親からの分泌物であり、その分泌量、質については、母親の食事を通じた介入しかできない間接的なものであるために、直接的な指導のできる妊婦の食事や離乳食とは別なものとして捉えており、教育の重点対象からはずれているのではないかとと思われる。

また、他の理由としては、栄養士の妊婦に対する栄養教育、食事指導の効果は、母親の体重や血糖値の変化などから、栄養士自らが把握可能である。しかし、母乳については、たとえ母親へ栄養教育、食事指導を実施したとしても、その効果が、栄養士には実感しにくい現状がある。これも母乳育児に栄養士が積極的でない理由として考えられる。

さらに、その他の理由としては、「母乳育児 10 カ条」は乳児の立場から母乳育児を捉え、母親や医療関係者のとるべき行動について述べられている。しかし、現在、栄養士は授乳婦のアルコールやカフェインの摂取による母乳成分への影響、授乳婦の除去食による乳児のアレルギー性疾患発症予防など、授乳婦の食事から母乳成分を考えることはしても、乳児の立場から母乳を捉えていないことが多く、それも、栄養士の「母乳育児 10 カ条」の認知度、実践度の低さにつながり、母乳育児に消極的な理由と思われる。

今後、栄養士は母乳を乳児の立場から捉え、自分たちも積極的に母乳育児推進に寄与していく気概を示す必要があると考える。

3. 妊産婦の現状に合わせた母乳育児指導の必要性

多くの栄養士は妊産婦本人およびその家族、指導者、

養成校の学生に対する母乳栄養、ならびに母乳育児についての教育の必要性を訴えていた。その結果から、栄養士は母乳栄養にとどまらずに母乳育児の視点からの学びを深め、それを妊産婦への教育につなげていく必要があると考える。その際、近年の調査において、適切な食品選択や食事の準備のために必要な知識・技術が「まったくない」、「あまりない」と回答する者が、20 歳代および 30 歳代の女性の約 50%に見受けられること⁶⁾、さらに、自分の健康づくりのために栄養や食事について「あまり考えない」、「まったく考えない」と回答する 20 歳代および 30 歳代の女性が約 25%見受けられること⁷⁾から、妊産婦の多くは、食に関する知識や技術が不足している状況が推察される。そこで、栄養士は妊産婦のこのような現状を把握した上で、対象者に合わせた具体的な栄養教育の実施、ならびに食事内容の提案が望まれる。

4. 母乳の出ない人、与えられない人への配慮

母乳育児の推進にあたり、母乳育児を強調しすぎて、母乳分泌量が少ない人、母乳の出ない人、母乳を与えられない人への配慮の欠如や、配慮の難しさを訴える意見も多数出されていた。これについては、専門職の言葉の影響は大きく、その一言が伝える側の意識していないような強い印象を与える場合のあること、ならびに母乳育児を推進する際に、身体的、精神的、社会的状況のそれぞれ異なる妊産婦の存在することを常に念頭に置いた教育、指導が求められる。

母乳を出す努力をしても出ない、あるいは少量しか出ない場合や、母親の勤務の都合で母乳育児ができないような場合には、母親にプレッシャーを与えないように、母乳育児に固執することなく、粉ミルクを勧める指導が必要となる。その際は、栄養法の如何に関わらず豊かな母子関係が確立するように配慮した指導が重要である。

一方、母乳育児が可能であるにもかかわらず、母親の母乳栄養、母乳育児に対する無理解から安易に混合栄養へ切り替えてしまうことは、たいへん残念であると思われる。このような母親を一人でも少なくしていくことが、今後必要である。そのためには、母親が母乳育児について気軽に相談できる場所を増やすことが望まれる。また、母乳不足感などから、母乳育児について母親が自信を喪失しかけた時、相談を受けた栄養士が安易に混合栄養への切り替えを指示することは慎まなければならない。それには、栄養士自らの母乳栄養についての正確な理解と、「母乳育児 10 カ条」の中に込められた栄養面だけにとどまらない、母乳育児の本質を正しく理解することが重要であると考えられる。

5. 母乳にこだわりすぎる人への配慮

母乳育児にこだわりすぎる人への対応に苦慮している栄養士の意見が、自由記載にみられた。母親が母乳育児にこだわりすぎる原因としては、母親自身の母乳育児

に対する誤解、ならびに周囲の者による母乳育児の強調のしすぎにより、母親が「母乳育児＝良い母親、母乳育児以外＝母親失格」と、二者択一の思考をしがちなことなどが考えられる。そこで、栄養士は、母親に対して母乳育児の正しい理解を促す教育が重要である。そのためには、母乳育児に関わる専門家が、科学的な根拠に基づいて業務を行い、賛否両論のある研究結果については、その両方を紹介し、母親が偏見をもたずに解釈することができるよう、情報を提供することである。また、専門家は、最終的なケアの受け手である母と子の個々のニーズを尊重しながら、専門的なサービスを提供し、母親が十分な情報を得た上で自ら栄養法を選択できるようにすることが必要であると考えられる。

V. 結論

母乳育児を推進するためには、母乳栄養や母乳育児に関する正しい理解が必要である。そこで、本研究においては、母乳育児の推進に寄与する知見を得るために、現在、栄養士として働いている721名について、1989年にWHO/UNICEFが共同声明で発表した「母乳育児成功のための10カ条」（以下「母乳育児10カ条」）の認知度、実践度、ならびに母乳育児に関する意識調査を実施した。

その結果、栄養士の「母乳育児10カ条」の認知度、実践度は大変低かった。しかし、母乳育児を積極的に推進していこうとする者や、母乳育児に関する教育の必要性を感じている者は少なく、栄養士の母乳育児についての関心は低かった。一方において、母乳の出ない母親、与えられない母親への配慮の必要性をあげる者が多かった。また、母乳にこだわりすぎる母親への対応に苦慮している様子がみられた。

母乳育児の確立には、複雑多様な要素が含まれるため、

多くの専門分野を包括した知識が必要であり、それに関わる専門職種も、医師、保健師、助産師、看護師、栄養士、ソーシャルワーカーなど多岐にわたる。これらの専門家たちに必要とされるのは、母乳と母乳育児を軸として、包括的に母乳育児支援を行うことである。今後、栄養士は、母乳育児支援に重要な役割をもつ専門家としての自覚をもち、他職種からも認められるように変わっていくことが必要である。そのためには、栄養士自らが、母乳育児について学びを深めていくこと、さらにその学びを母親とその家族や思春期の女性への母乳育児の教育に活かしていくことが重要である。

謝辞

稿を終えるにあたり、本調査にご協力をいただきました各地域の栄養士の皆様に心より感謝申し上げます。

文献

1. 厚生労働省、平成17年度乳幼児栄養調査結果、2006年6月29日。
2. 堤ちはる、高野陽、三橋扶佐子、母乳育児に関する意識調査研究（Ⅱ）—栄養士・保育士養成課程の学生の意識について—、日本子ども家庭総合研究所紀要、第41集、203-217、平成16（2004）年度。
3. 堀内勁、石井廣重他、日本母乳の会翻訳・編集、母乳育児成功のための10カ条のエビデンス、日本母乳の会発行、図書印刷、東京、2005年。
4. 杉本充弘、「赤ちゃんにやさしい病院」がめざすもの、母子保健情報、第47号、20-23、2003年6月。
5. 国立岡山病院編：国立岡山病院における母乳育児への取り組み、ペリネイタルケア、234、10-30、2000年。
6. 厚生労働省、平成11年国民栄養調査結果。
7. 厚生労働省、平成12年国民栄養調査結果。

表1 調査地域

地 区	人数	(%)
北海道	26	(3.6)
宮城県	58	(8.0)
福井県	74	(10.3)
埼玉県	39	(5.4)
東京都	112	(15.5)
千葉県	64	(8.9)
静岡県	164	(22.7)
滋賀県	8	(1.1)
大阪府	54	(7.5)
兵庫県	108	(15.0)
鹿児島県	14	(1.9)
合 計	721	(100)

表2 調査対象者の性別

性別	人数	(%)
男性	13	(1.8)
女性	676	(93.8)
不明	32	(4.4)
合 計	721	(100)

表3 調査対象者の年齢

年齢群	人数	(%)
20歳代	220	(30.5)
30歳代	152	(21.1)
40歳代	161	(22.3)
50歳代	113	(15.7)
60歳以上	16	(2.2)
不明	59	(8.2)
合 計	721	(100)

表4 調査対象者の勤務部門

部 門	人数	(%)
行政	282	(39.1)
社会福祉施設	197	(27.3)
医療施設	77	(10.7)
企業	14	(1.9)
幼稚園	12	(1.7)
大学・短期大学・ 専門学校	9	(1.2)
小・中・高等学校	3	(0.4)
その他	72	(10.0)
不明	55	(7.6)
合計	721	(100)

表5 「母乳育児を成功させるための10カ条」全体の年齢別認知度

	年齢群						項目別合計
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	不明	
まったく知らな かった	101 (45.9)	54 (35.5)	55 (34.2)	30 (26.5)	3 (18.8)	15 (25.4)	258 (35.8)
聞いたことはあ るが、内容まで は知らなかった	51 (23.2)	37 (24.3)	37 (23.0)	35 (31.0)	7 (43.8)	21 (35.6)	188 (26.1)
少しならば内容 を知っていた	54 (24.5)	44 (28.9)	57 (35.4)	38 (33.6)	4 (25.0)	18 (30.5)	215 (29.8)
内容についてよ く知っていた	11 (5.0)	16 (10.5)	9 (5.6)	4 (3.5)	2 (12.5)	2 (3.4)	44 (6.1)
内容についてよ く知っており、そ れを職場で実践 している	1 (0.5)	0 (0.0)	2 (1.2)	3 (2.7)	0 (0.0)	1 (1.7)	7 (1.0)
不明	2 (0.9)	1 (0.7)	1 (0.6)	3 (2.7)	0 (0.0)	2 (3.4)	9 (1.2)
年齢別合計	220 (100)	152 (100)	161 (100)	113 (100)	16 (100)	59 (100)	721 (100)

表6 「母乳育児を成功させるための10カ条」各項目別の年齢別認知度

「母乳育児10カ条」 の項目番号*	年齢群						項目別合計
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	不明	
1	21 (9.5)	20 (13.2)	18 (11.2)	16 (14.2)	2 (12.5)	4 (6.8)	81 (11.2)
2	26 (11.8)	22 (14.5)	20 (12.4)	17 (15.0)	2 (12.5)	5 (8.5)	92 (12.8)
3	25 (11.4)	28 (18.4)	29 (18.0)	18 (15.9)	5 (31.3)	6 (10.2)	111 (15.4)
4	35 (15.9)	46 (30.3)	47 (29.2)	26 (23.0)	6 (37.5)	9 (15.3)	169 (23.4)
5	24 (10.9)	23 (15.1)	21 (13.0)	21 (18.6)	4 (25.0)	6 (10.2)	99 (13.7)
6	30 (13.6)	32 (21.1)	33 (20.5)	21 (18.6)	3 (18.8)	7 (11.9)	126 (17.5)
7	34 (15.5)	45 (29.6)	50 (31.1)	31 (27.4)	5 (31.3)	13 (22.0)	178 (24.7)
8	49 (22.3)	51 (33.6)	52 (32.3)	34 (30.1)	5 (31.3)	14 (23.7)	205 (28.4)
9	26 (11.8)	28 (18.4)	24 (14.9)	16 (14.2)	4 (25.0)	7 (11.9)	105 (14.6)
10	19 (8.6)	22 (14.5)	17 (10.6)	16 (14.2)	2 (12.5)	7 (11.9)	83 (11.5)
年齢別合計	220 (100)	152 (100)	161 (100)	113 (100)	16 (100)	59 (100)	721 (100)

「母乳育児を成功させるための10カ条」(ユニセフ・WHOによる共同声明)*

1. 母乳育児の方針を全ての医療に関わっている人に、常に知らせること
2. 全ての医療従事者に母乳育児をするために必要な知識と技術を教えること
3. 全ての妊婦に母乳育児の良い点とその方法を良く知らせること
4. 母親が分娩後、30分以内に母乳を飲ませられるように援助をすること
5. 母親の授乳の指導を充分にし、もし、赤ちゃんから離れることがあっても母乳の分泌を維持する方法を教えてあげること
6. 医学的な必要がないのに母乳以外のもの、水分、糖水、人工乳を与えないこと
7. 母子同室にすること。赤ちゃんが母親が1日中24時間、一緒にいられるようにすること
8. 赤ちゃんが欲しがるときに、欲しがるとまに授乳をすすめること
9. 母乳を飲んでいて赤ちゃんにゴムの乳首やおしゃぶりを与えないこと
10. 母乳育児のための支援グループを作って援助し、退院する母親に、このようなグループを紹介すること

表7 母乳育児についての考え（自由記述のまとめ）

番号	大項目	人数	小項目	人数
1	母乳育児に賛成、積極的な推進が重要	50	母乳育児を積極的に推進すべき、母乳育児のよさを普及させることが重要	31
			母乳育児は母子のコミュニケーション、スキンシップの点で優れているので、推進すべき	19
2	母乳育児に関する教育が必要	117	保健センター、病院などでの教育が必要	28
			妊産婦への母乳保育に関する教育が必要	21
			指導者の知識不足のため、今後スキルアップが必要	20
			母乳育児の相談、指導が受けられるところ、機会がほしい	14
			母乳について知識が少ない母親、母乳育児がめんどうであると思う母親が多い	10
			養成校における教育の充実が必要	9
			妊産婦への母乳分泌に有効な食生活の推進が必要	6
			アレルギー児をもつ授乳婦への食事指導がわからないので、専門的な教育が指導者に必要	6
			妊産婦以外に、その家族にも教育が必要	3
3	母乳育児推進には社会のシステムの充実、周囲の協力が必要	62	母乳で育てたくても、仕事や母乳不足で、母乳育児できないのが現状	15
			社会全体で母乳育児の支援体制を整えることが重要	12
			保育所などで冷凍母乳への理解を進め、積極的な導入を希望	10
			育児休暇の制度を充実させるべき	7
			職場の理解が不可欠	7
			母乳育児へ父親、家族の理解を促し、協力を求めることが必要	5
			母乳育児しやすい環境づくりが必要	4
			母乳バンクの創設を希望	2
4	母乳育児推進に医療機関の影響が大きい	29	医療機関で粉ミルクを勧めないでほしい	16
			医療機関の方針に母親が大きく影響される	9
			医療機関の方針を統一してほしい	4
5	「母乳育児の10カ条」の普及・啓発が必要	16	「母乳育児の10カ条」の普及、啓発を推進すべき	14
			「母乳育児の10カ条」の普及、啓発の推進は望ましいが、環境が整備されていない現状では、母親がプレッシャーを感じる	2
6	母乳分泌量の少ない人、母乳の出ない人、母乳を与えられない人への配慮が必要	73	母乳分泌量の少ない人、母乳の出ない人に対して精神的、肉体的なケアが必要、罪悪感をもたないような配慮、周囲の理解、支えが必要	33
			母乳を与えたくても出ない人、与えられない人への対応、精神的ケアが不明、パンフレットなどで紹介してほしい	12
			母乳育児を強調しすぎてプレッシャーを感じるので、ストレスをかけない個別の対応が必要	9
			母乳の出ない人、少ない人は混合栄養でやむおえない	7
			母乳の出ない人、少ない人への対応が広まる必要がある	6
			母乳育児＝スキンシップがよくとれる、という図式は母親に負担を与える	4
			母乳を与えられないのならば、無理しないで子どもをしっかり抱いて、スキンシップをとりながら、粉ミルクを与えるように指導することが重要	2
7	母乳育児にこだわりすぎる人への対応が必要	14	母乳分泌量が少ないのに母乳にこだわる、離乳食をなかなか進めていかないなど母乳育児にこだわりすぎる人への対応が困難	12
			WHOの母乳育児についての対応を正しく理解しないで、1歳6か月頃まで母乳だけで育てている人への対応に苦慮	2
8	気負わず、楽しい子育ての勧め	29	気負わず楽しく、ストレスをためないように、楽な気持ちで子育てができるような環境整備が必要	16
			個々人の生活背景に合わせた母乳育児の指導が重要	10
			母乳を十分に与えられるためには、精神的にリラックスしていることが重要	3

